

個人投資家の証券税制に関する意識調査 (概要)

平成18年10月
日本証券業協会

【調査概要】

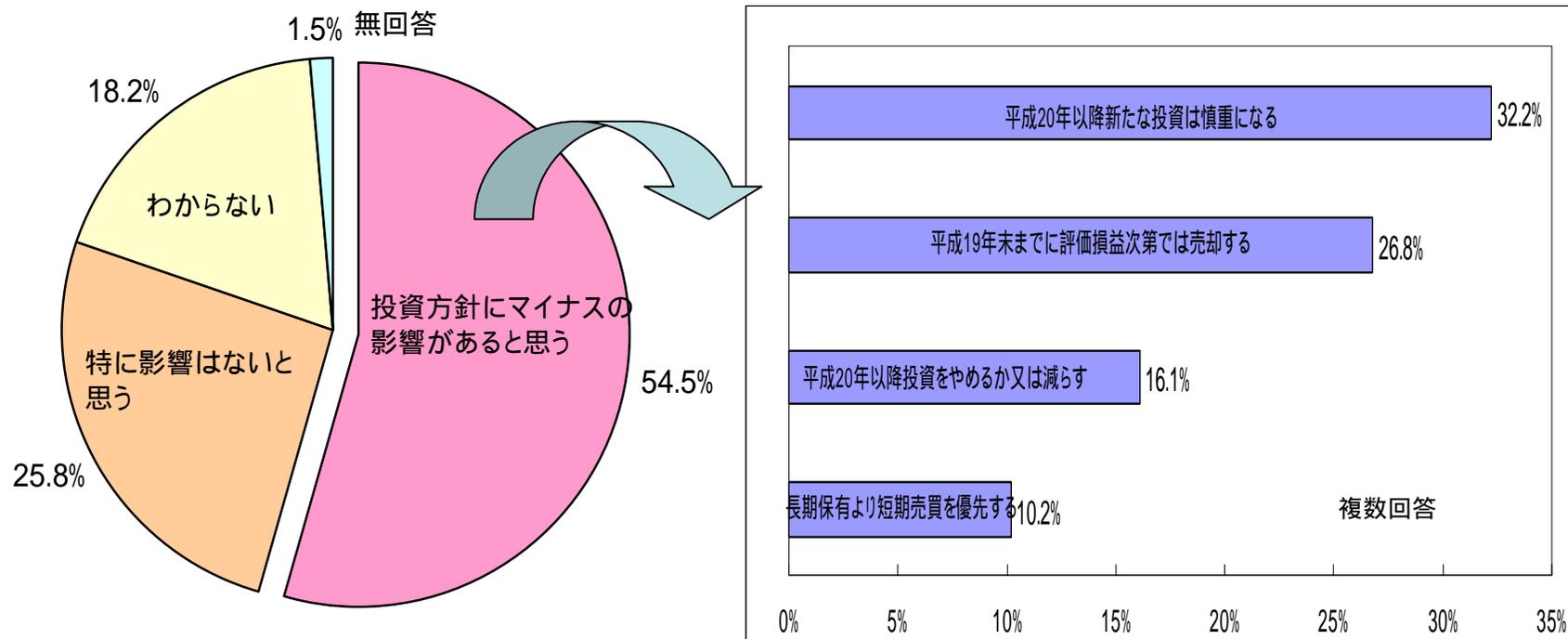
調査対象:外部の調査機関に委託する方法により、全国の個人投資家2,000人(株式、公社債、投資信託のいずれかを保有する個人投資家)を対象とした。

調査期間:平成18年6月16日～6月27日

有効回答数:1,099人(回収率55%)

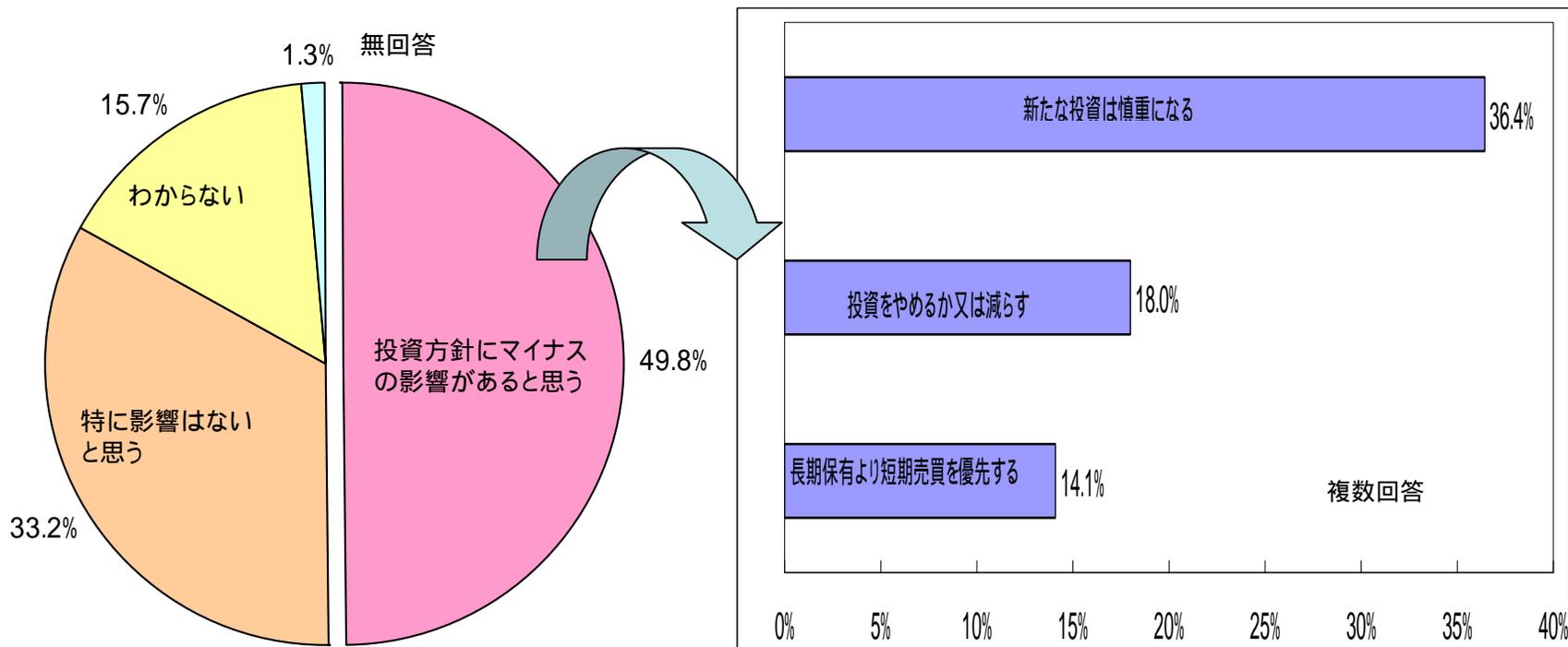
1. 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の終了について

(1) 上場株式・株式投資信託の譲渡益に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響



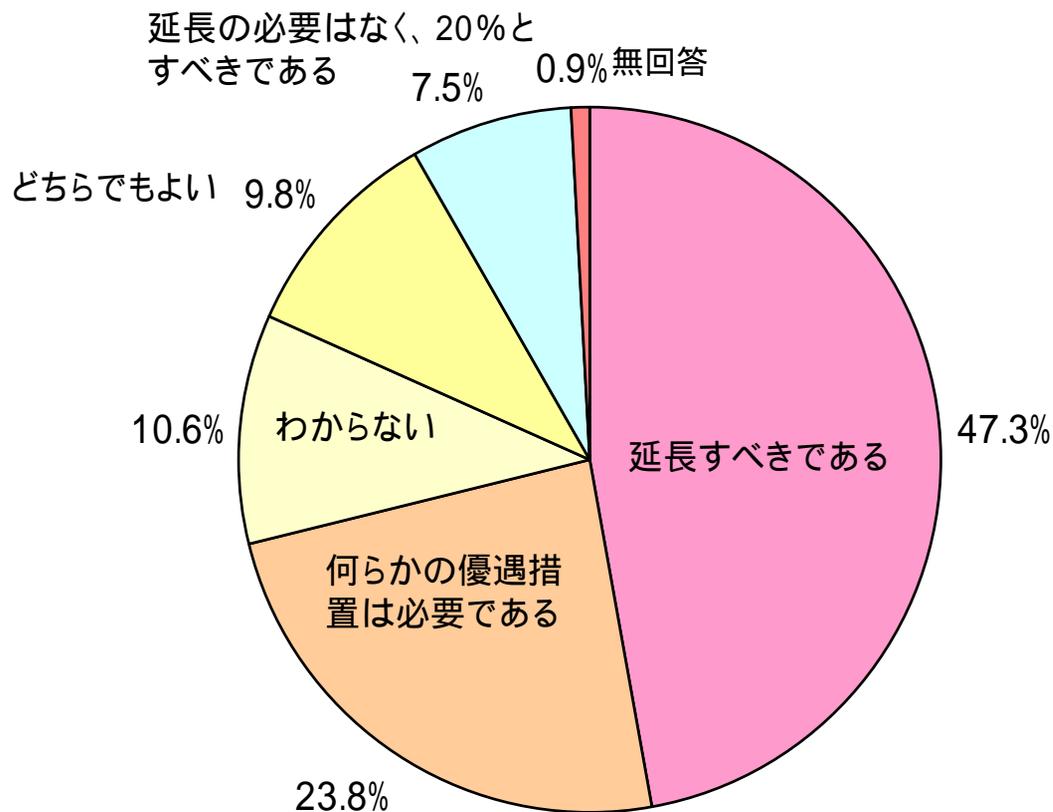
上場株式・株式投資信託の譲渡益に対する税率10%の優遇措置の終了は、個人投資家の投資行動に大きなマイナスのインパクトを与えるものと考えられる。

(2) 上場株式・株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の終了が及ぼす影響



上場株式・株式投資信託の配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の終了は、個人投資家の投資行動に大きなマイナスのインパクトを与えるものと考えられる。

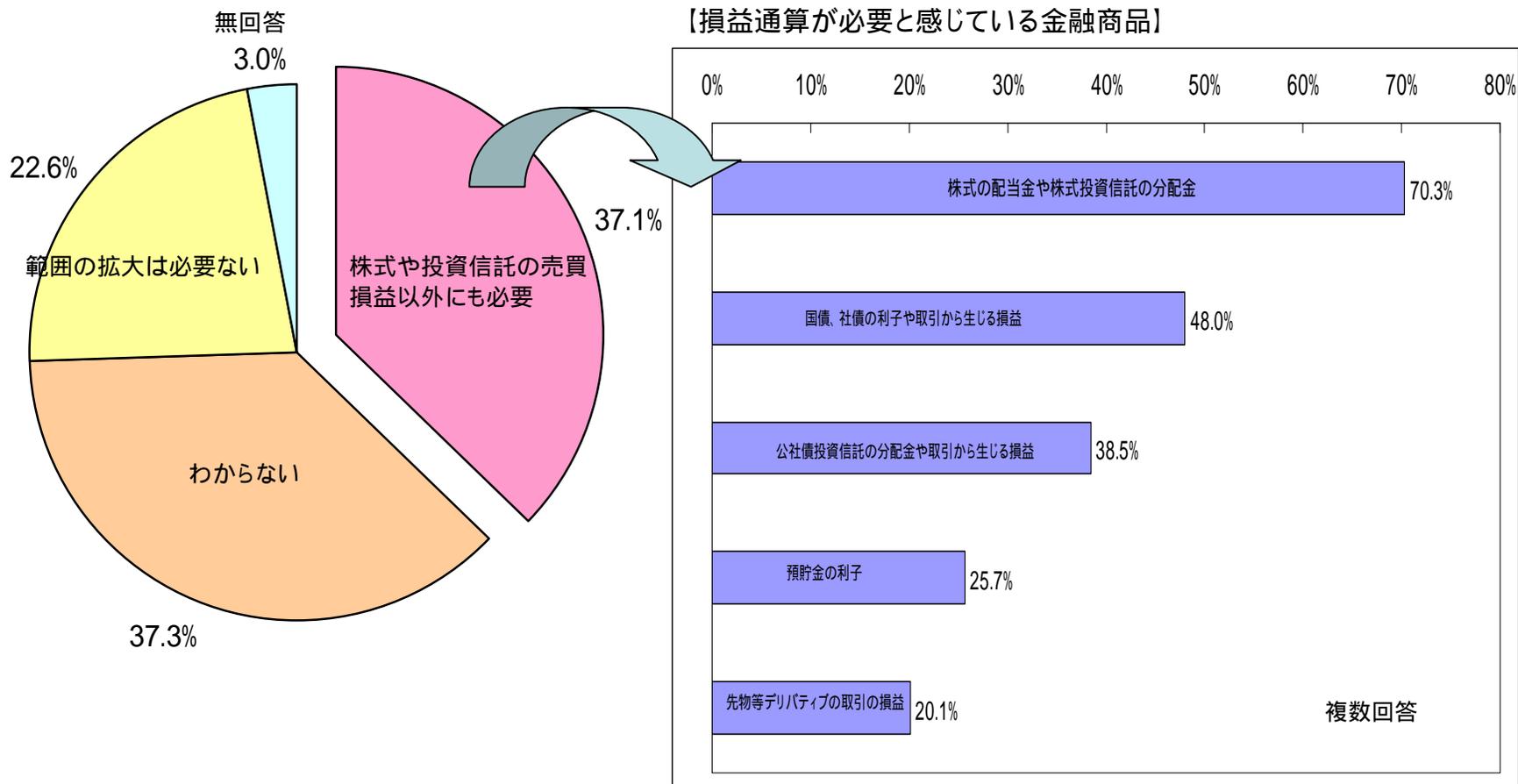
2. 上場株式・株式投資信託の税率10%の優遇措置の延長要望について



約7割強(71.1%)の個人投資家が、上場株式・株式投資信託の譲渡益、配当金・分配金に対する税率10%の優遇措置の延長等を望んでいる。

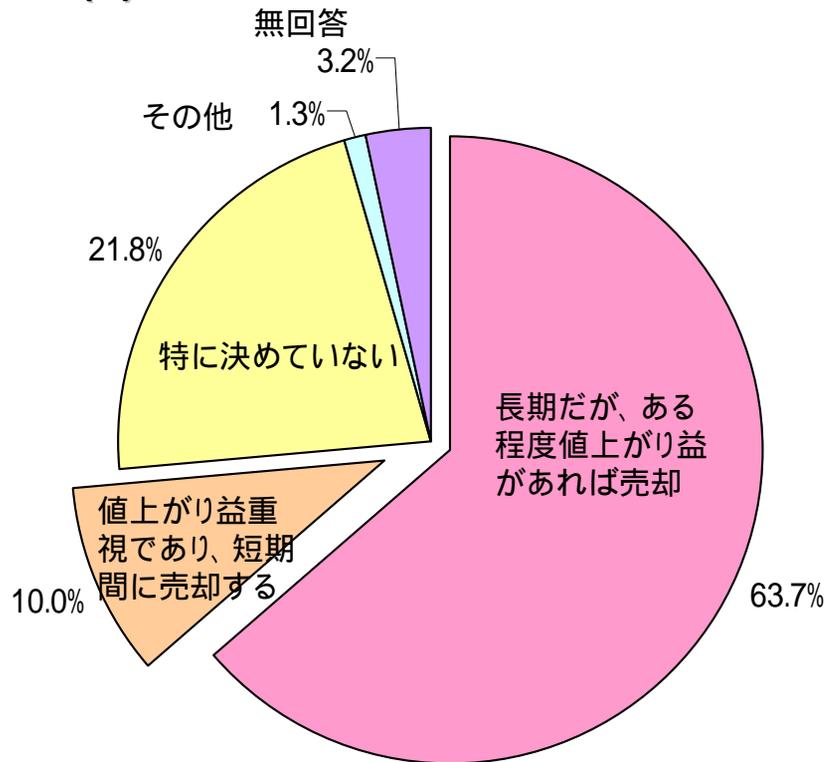
3. 金融所得課税の一体化について

金融商品の損益通算の範囲の拡大

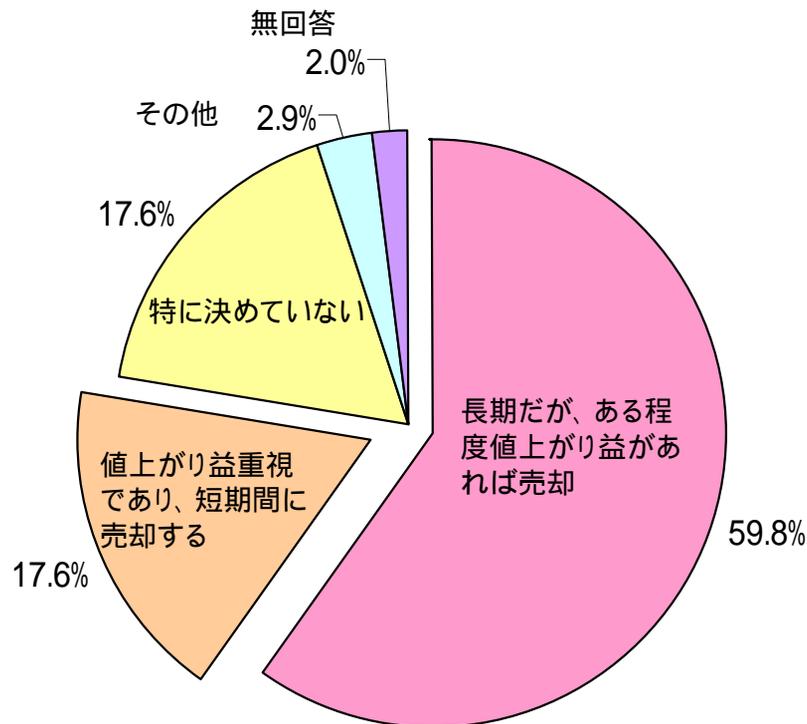


4. 株式投資の現状

(1) 株式の投資方針



【全世代平均】

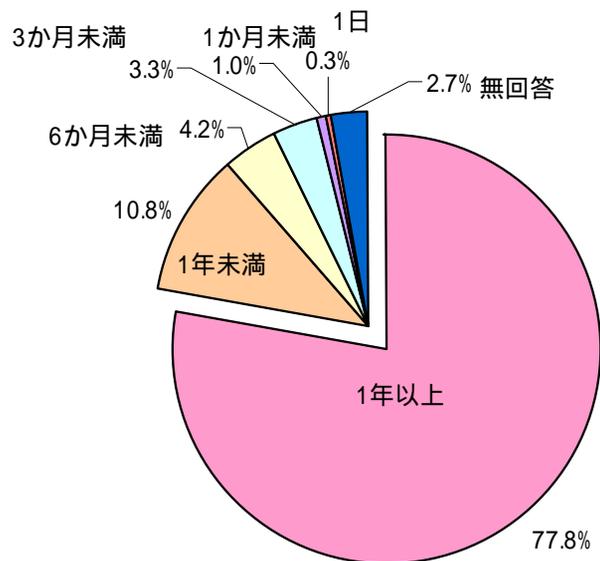


【20歳～30歳代】

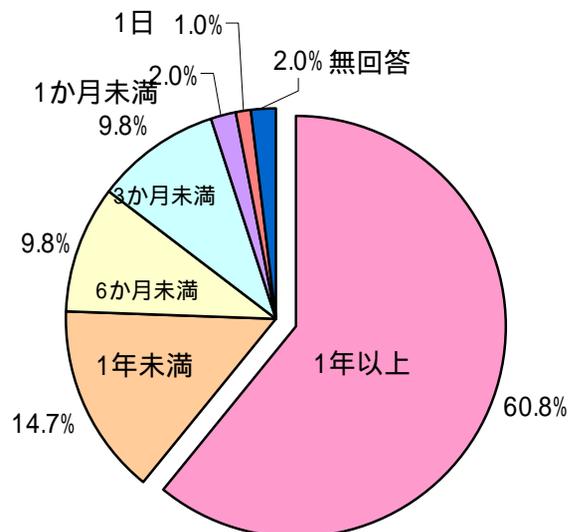
多くの個人投資家が長期保有を投資方針としており、今後の本格的な超高齢化社会では、こうした個人投資家が株式を長期にわたって保有し、その利益を長期間享受できる税制措置が必要である。

特に20歳～30歳代は、短期売却の傾向が他の世代に比べて高く、この世代が株式を長期にわたって投資することができる税制措置が必要である。

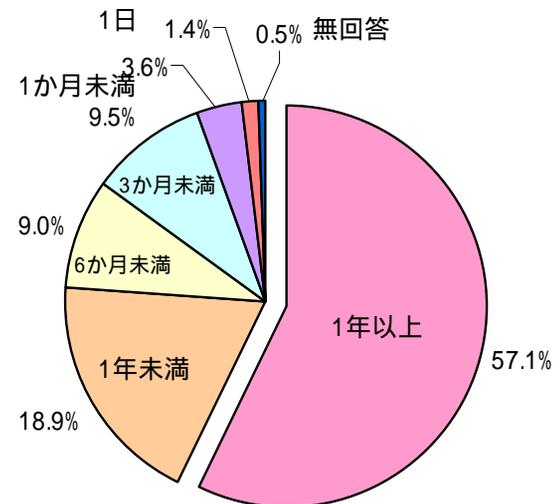
(2) 株式の平均的な保有期間



【全体平均】



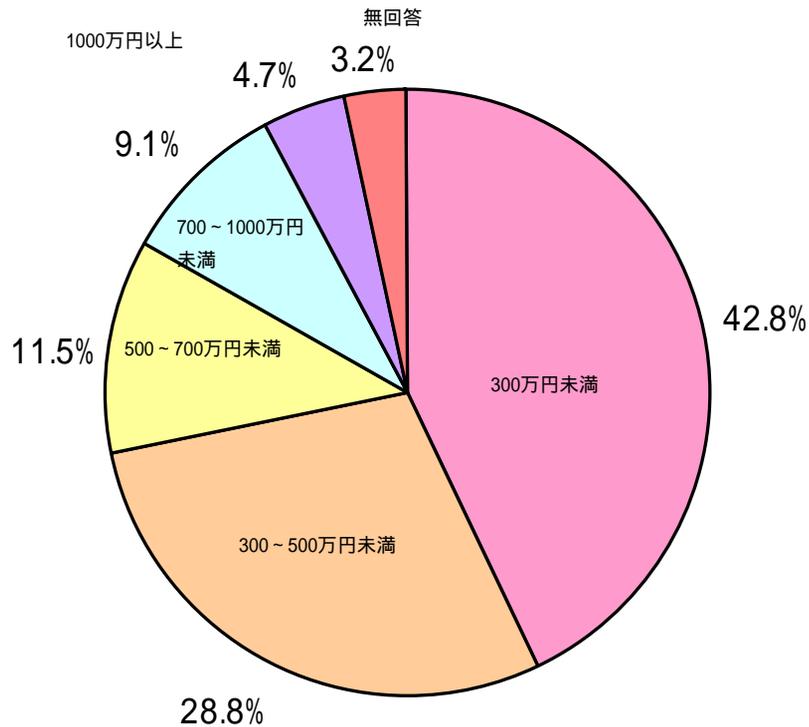
【20歳～30歳代】



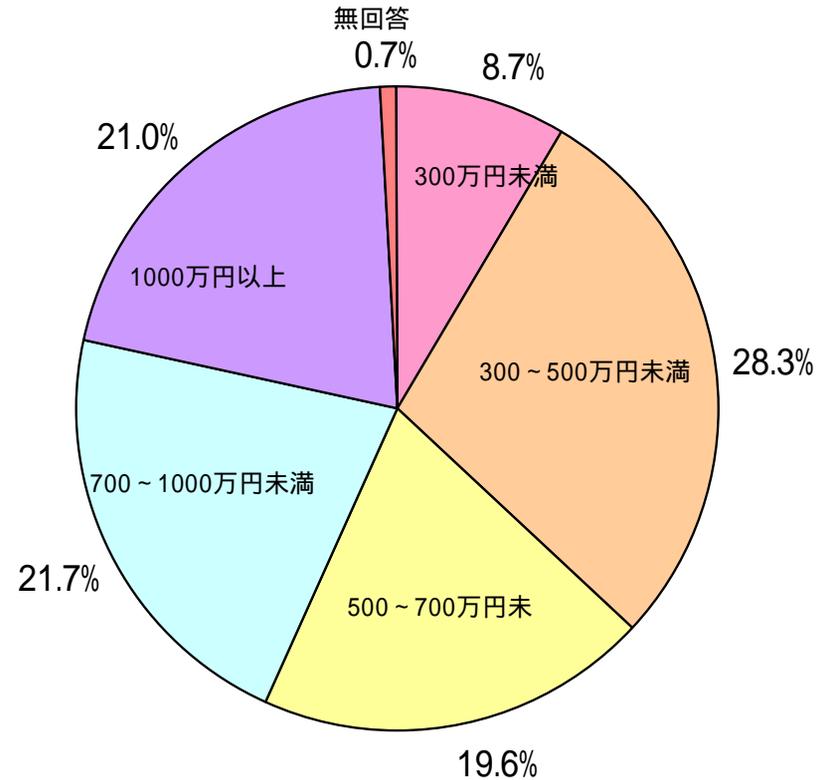
【ネット取引層】

個人投資家の約8割(77.8%)が1年超を株式の平均的な保有期間としている。
 特に20歳～30歳代は、他の世代に比べ、短期保有の傾向にあり、この世代が株式を長期にわたって保有し、その利益を長期間享受できるような税制措置が必要である。
 いわゆるデイトレーダーは、少数の限られた投資家である。

(3)個人年収、世帯年収



【個人年収】



【世帯年収】

(参考) 平成17年全世帯平均年収
645万円 (総務省 家計調査報告)

半数以上(56.6%)が「世帯年収700万円未満」の家庭である。また、「世帯年収1,000万円未満」の家庭は、全体の約8割(78.3%)を占める。